科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 1 8 日現在

機関番号: 22604

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2013~2014

課題番号: 25885077

研究課題名(和文)物流構造と消費の地域的変容に関する日本帝国内の比較研究

研究課題名(英文) Comparative study within the Japanese empire about distribution structure and regional change in consumption

研究代表者

竹内 祐介 (Takeuchi, Yusuke)

首都大学東京・社会(科)学研究科・准教授

研究者番号:30711238

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は、日本帝国の植民地である朝鮮および台湾の鉄道貨物輸送データベースを利用して、各地域間の物流構造と消費の地域的変容を明らかにし、それを比較することで両地域の特徴を明らかにすることである。特に、両地域における都市化の進展とそれに伴う都市と農村の分業関係の特徴に注目した。(1)朝鮮は都市化が急速に進展し、また、気候や資源の賦存状況に関して地域間の差異が明確であった。その結果、都市と農村の分業が明確に進展した。(2)台湾では、都市化が緩やかに進展し、また、朝鮮と比較すると、地域間の差異が小さかった。その結果、都市と農村間の分業は植民地時代を通じてあまり進展しなかった。

研究成果の概要(英文): Through the study of rail cargo statistics database of Korea and Taiwan, which are colony of japanese empire, the aim of this study is to analyaze distribution structure and regional change in consumption and to compare both of them, in Chosen and Taiwan. In particular, it is focused on development of urbanization and division of urban areas and agricultural districts that followed.

(1) At Korea, urbanization developed rapidly during the colonial period and the difference between the areas was clear about existence of resources and climate originally. As a result, division of urban areas and agricultural districts developed clearly. (2)At Taiwan, urbanization developed gently during the colonial period and the difference between the areas was not clear about existence of resources and climate, compare with Korea. As a result, division of urban areas and agricultural districts didn't develop so much.

研究分野: 経済史

キーワード: 日本帝国 台湾 朝鮮 鉄道 物流 都市化 植民地 分業

1.研究開始当初の背景

近代に入り、人々の消費生活は大きく変化し たが、その前提には生活にかかわる物資の流 通構造の変化があった。特に戦前期では、鉄 道が代表的な物資輸送手段であり、鉄道の敷 設はそれ以前の地域経済・地域間経済関係を 変え、鉄道敷設地域を中心に消費生活も変え たことが日本経済史の実証研究で明らかに されている(中西聡[2000]「文明開化と民衆 生活」石井實治他編『日本経済史 1 幕末維 新期』東京大学出版会)。 すなわち、近代の 地域間関係と消費生活の変容は、鉄道の敷設 如何でもあったといえる。既存研究では、鉄 道経営や交通史の視点からの植民地鉄道の 比較(高橋泰隆[1995]『日本植民地鉄道史論』 日本経済評論社)、あるいは植民地のマクロ な経済構造、例えば生産部門・貿易部門に関 する緻密な比較(堀和生[2009]『東アジア資 本主義論 』ミネルヴァ書房、中村哲・堀和 生編[2005]『日本資本主義と朝鮮・台湾』京 都大学学術出版会)については扱ってきたが、 分業関係や流通・消費過程にまで踏み込んだ 比較研究は行ってこなかった。

2. 研究の目的

本研究では、物流構造の変化を、鉄道の貨物輸送統計によって明らかにし、それと消費の地域的な変容との関係性の特質を、日本解明内の各地域(朝鮮・台湾)の比較により解することを目的とする。鉄道敷設に伴う地域間の消費生活の差をみる視点として、鉄道が敷設された地域間での差、具体的には、鉄道が恵きに着目することが想定でに対がある。そこで地域間の消費の変容を明らから各社会の特別で、さらに比較史の視点から各社会の特別を抽出し、それらを総合して戦前日本帝国における物流構造と消費の地域的変容の関係性を論じていく。

3.研究の方法

本研究の方法の特徴の一つ目は、鉄道貨物統 計のデータベースを作成・利用して課題に接 近するという点である。鉄道貨物統計のデー タベースによる分析とは、全ての駅における 全ての貨物の発着量を入力し、さらにすべて の駅について住所情報を登録した上で、それ を目的的に地域別に整理しながら分析する というものである。朝鮮に関しては、申請者 が博士課程在籍時からデータベースの作成 を続け、すでに一部年度や路線を除きほとん ど完成させており、それを利用して発表した 成果もある。そこで、台湾について鉄道貨物 輸送データベースを完成させ、これを利用し、 朝鮮で行ってきた研究と同様のアプローチ から検討を行った上で、比較研究に取り組む ことで、研究目的を達成する。

本研究の方法の特徴の二つ目は、鉄道輸送額を推計するという点である。鉄道統計は各貨物の輸送量(トン)のみが記載され、額の記載がない。これは個別の商品の輸送動向を分

析する際には特に問題とならないが、貨物全体の輸送を経済学的に分析する際には問題が生じる。なぜなら、例えば木材1トンと綿布1トンは、その商品の持つ価値=価格からみると後者のほうがはるかに経済上重の変化から書しているが、重量(および質量)の変化から者のにあるが、重量(および質量)の変化の変化の意味が全体の変化の中でもという問題が発生するのは埋没してしまうという問題が発生する。そこで、この貨物輸送量を普遍的価値基準である価格に換算しなおすことで、鉄資料として活用することが可能になる。

4. 研究成果

(1)台湾は朝鮮に比べて、地域的に広く、か つ高密度(面積・人口当)で鉄道が敷設され ていったにもかかわらず、台湾内の物資移動 に果たす鉄道の役割は小さく、島外(具体的 には、日本内地や満洲地域)との間の貿易品 を運搬する役割が大きかったことが明らか になった。これは、台湾島内の各地域が比較 的似たような産業構成、特に農業に偏った特 徴を持っていたこと、加えて内陸都市の発達 が十分でなかったために、地域内の分業が生 じにくかったことがその理由として指摘で きる。反対に、超湾の場合は、半島内の地域 差が、台湾に比べると大きく、鉄道が敷設さ れることで地域内の分業が促進されたとい える。このような両地域内部での地域差の相 違は、結果として日本帝国内部における役割 (台湾=一次産品の供給地、朝鮮=一次産品 のみならず中間財の供給地)の相違にも表れ ていると考えられる。従来の研究では、これ を日本の植民地政策の相違から説明してき たが、両地域の持つ本来的な地域差(気候や 資源賦存の地域差)から説明するという植民 地比較研究の新しい視点を提供することが できた。なお、上記研究については、すでに 活字化をしている。(5.主な発表論文等 図書 参照。)

(2)博士課程以来、朝鮮の鉄道輸送分析につ いては継続的におこなっていたが、朝鮮の鉄 道には国鉄(朝鮮総督府が管轄する鉄道)と 私鉄の双方が存在しており、これまでは前者 の分析にだけにとどまっていた。その理由は、 営業距離や貨物輸送量の面からみて、国鉄の 比重が圧倒的に大きいからである。既存の朝 鮮鉄道研究もやはり国鉄中心の研究であっ た。そこで、黄海道という一地域を事例に、 私鉄の敷設・拡張とそれにともなう地域経済 の変化を、鉄道貨物輸送統計の観察により明 らかにすることである。「黄海道」と「鉄道」 に着目するのには、2つの理由がある。第一 に、黄海道という地域は、他の地域に比べて、 「私鉄」が大きな位置を占めるという点であ る。第二に、黄海道、その中でも朝鮮鉄道株 式会社黄海線沿線という地域は、農産物と鉱 産物という一次産品の生産を中心とするい

わゆるモノカルチャー経済であった点であ る。植民地期の朝鮮経済の基本的特徴は、一 次産品を日本に輸出するという貿易構造を 持っていたことである。その意味で、黄海線 沿線地域は当時の朝鮮経済全体を代表する 地域だといえる。一方、1920 年代後半から 1930 年代にかけて日本帝国の経済構造が重 化学工業化していく中で、朝鮮内でも一定程 度の工業化が進展するとともに、その原料と なる鉱産物の生産も大きく増加した。それに よって、同時期に鉱産物・工業製品を中心に、 朝鮮内での物流量が増加するようになった。 このような変化の結果、一次産品の生産を中 心とする地域の市場がどのように変化した かを検証することは当時の朝鮮経済全体を 理解するためにも重要なことだと考えられ る。

推計した鉄道輸送額の分析によると、黄海線 の貨物輸送の特徴は、他地域との輸送が大部 分ということである。その具体的内容は、第 一に、国鉄・兼二浦駅(三菱製鉄兼二浦工場) への鉄鉱石の輸送が一貫して多かったこと である。第二に、1930年代から米の輸送が増 えたことである。この変化の要因は、米の生 産地に路線が拡張したことと、海州港と鉄道 が接続したこと (それによる海路経由での他 地域への輸送の増加)が挙げられる。第三に、 他地域からは工業製品が輸送されていたこ とである。つまり黄海線は、農産品・鉱産品 という一次産品を「移出」し、工産品を「移 入」するという典型的なモノカルチャー経済 であり、それは植民地期を通じて一貫した特 徴であったといえる。

但し、1930年代に入ってそれまで以上に多く の米・鉄鉱石が他地域に輸送された結果、輸 送の内容にも若干の変化が見られるように なった。これを到着の面から考察すると、第 一に、肥料の到着が大きく増加した点を挙げ ることができる。これは米輸送の増加の結果、 農家の現金収入機会を増やし、肥料の購入を 増加させたためだと考えられる。また、この 肥料の大部分は、咸鏡南道・朝鮮窒素興南工 場の硫酸アンモニアであったことから、米輸 送の増加の結果、朝鮮内での工産品の自給と 地域間分業を促進したということもできる。 第二に、綿織物、酒類など生活消費財の他地 域からの到着額も増加していたことが挙げ られる。さらに、同じ黄海線内で米以外の穀 物や野菜類などの輸送額も増加していた。こ れらは一人当たりの到着額でみても増加し ていることから、一次産品の他地域への移出 の結果、当該地域の生活消費財需要を喚起す ることになったと考えられる。なお、上記研 究については、すでに活字化をしている。(5. 主な発表論文等 雑誌論文 参照。)

(3)上記の 2 つの研究の過程で、朝鮮の鉄道が朝鮮半島外との輸送に果たす役割の内、特に満洲地域(=満鉄社線)との地域間輸送に果たす役割の重要性を認識したため、朝鮮-

満洲間の輸送構造についての分析を行い、その成果も公表した。

図 朝鮮線 - 満鉄社線の輸送方向と内容



1928~1936年

- ■満鉄社線→朝鮮線
 - 農産品(大豆以外の穀物)
- ■朝鮮線→満鉄社線
 - 工産品(食品・繊維)



1941年

- ■朝鮮線→満鉄計線
 - 農産品(米・果物・葉煙草)
 - 工産品(紙・薬品類)

戦前期には満洲から朝鮮へ、戦時期には朝鮮から満洲へ、と両者の間の輸送方向が逆転していることを確認し、満洲地域内部の分業構造の検討も踏まえて1932年満洲国の成立(=日本帝国の領域拡大=新市場の登場)が朝鮮の鉄道輸送構造に与えた影響について基礎的な考察をおこなった。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

竹内祐介、朝鮮鉄道黄海線沿線市場の物流構造:朝鮮鉄道輸送統計の考察を中心に (韓国語)韓日民族問題研究(韓国)査読 有、24巻、2013年、61-97

<u>竹内祐介</u>、植民地、史学雑誌、査読無、 122 巻 5 号、2013 年、173-176

竹内祐介、書評:谷ヶ城秀吉『帝国日本の流通ネットワーク 流通機構の変容と市場の形成』、日本植民地研究、査読無、25巻、2013年、121-125

竹内祐介、書評:木越義則著『近代中国 と広域市場圏 海関統計によるマクロ的ア プローチ』、中国研究月報、査読無、67 巻 8 号、2013 年、31-33

[学会発表](計3件)

<u>竹内祐介</u>、満鉄の貨物連絡輸送の分析 (韓国語)満洲学会、2014年9月27日、ソ ウル(韓国)

竹内祐介、鉄道貨物の「島内」輸送と建設資材流通、立教大学・台北大学主催国際学術シンポジウム「植民地台湾の社会資本と流通」、2013年12月8日、立教大学(東京都豊島区)

竹内祐介、帝国内分業・朝鮮内分業の展開 貿易統計と鉄道統計の検討から 、経営 史学会関東部会、2013年9月21日、明治学院大学(東京都港区)

[図書](計1件)

須永徳武(編著者) 林采成、<u>竹内祐介</u> ほか8名、日本経済評論社、植民地台湾の経 済基盤と産業、2015年、404(47-68)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 国内外の別:

取得状況(計件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号:

出願年月日: 取得年月日: 国内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織

(1)研究代表者

竹内 祐介 (TAKEUCHI, Yusuke) 首都大学東京・社会科学研究科・准教授 研究者番号:30711238

(2)研究分担者

()

研究者番号:

(3)連携研究者

()

研究者番号: